

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第94期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	明和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山邊 福二郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011(代表)
【事務連絡者氏名】	会計グループマネージャー 岩井 彰 情報管理グループマネージャー 西原 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011(代表)
【事務連絡者氏名】	会計グループマネージャー 岩井 彰 情報管理グループマネージャー 西原 信幸
【縦覧に供する場所】	明和産業株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号) 明和産業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	144,292	125,452	140,707	158,033	131,121
経常利益 (百万円)	1,918	2,385	3,247	3,863	2,857
当期純利益 (百万円)	865	1,546	2,144	2,308	1,682
包括利益 (百万円)			1,690	2,003	2,712
純資産額 (百万円)	10,843	13,417	15,105	16,893	19,347
総資産額 (百万円)	43,384	50,429	55,761	58,832	57,264
1株当たり純資産額 (円)	256.33	318.47	358.57	401.34	459.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.73	37.04	51.34	55.27	40.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	26.4	26.9	28.5	33.5
自己資本利益率 (%)	7.8	12.9	15.2	14.5	9.4
株価収益率 (倍)	5.6	5.5	5.1	7.2	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,867	208	656	278	1,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33	434	962	294	404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,403	588	677	933	1,804
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,976	2,358	1,243	2,177	1,235
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	447[50]	433[44]	435[42]	444[46]	450[51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	122,110	104,463	116,795	131,249	102,628
経常利益 (百万円)	1,311	1,189	1,779	2,282	1,678
当期純利益 (百万円)	504	824	1,065	1,181	998
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	6,652	8,263	9,159	9,857	10,893
総資産額 (百万円)	33,660	39,932	43,885	46,116	42,370
1株当たり純資産額 (円)	159.30	197.87	219.31	236.03	260.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.08	19.75	25.51	28.29	23.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	20.7	20.9	21.4	25.7
自己資本利益率 (%)	7.2	11.1	11.6	11.9	9.2
株価収益率 (倍)	9.6	10.3	10.2	14.1	17.3
配当性向 (%)			19.6	21.2	25.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	227[15]	216[16]	215[15]	202[24]	203[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年7月 明和産業株式会社設立（東京都中央区日本橋呉服橋）
旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社本店、大阪、名古屋、八幡の各支店の化工品及び業務部門の
関係者により設立(資本金19万5千円)。
同月、大阪、名古屋、八幡(現九州営業所)に支店設置。
- 昭和34年7月 三商株式会社(当社と同じく旧三菱商事株式会社の解散により設立)と合併、業務内容の拡充とと
もに対社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く(資本金1億8
千万円)。
- 昭和39年4月 ボヘミアガラス等の輸入販売を目的に株式会社明和セールスを設立。
- 昭和40年5月 本店を所在地(東京都千代田区丸の内)に移転。
- 昭和44年9月 千葉グラスロン販売株式会社(現東京グラスロン株式会社)の設立に参加。
- 昭和47年5月 十全株式会社に出資。
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(資本金8億5千万円)。
- 昭和50年9月 東京証券取引所市場第一部に昇格(資本金16億3千9百万円)。
- 昭和55年8月 ソーケン株式会社を設立。
- 昭和55年12月 北京(中華人民共和国)に駐在員事務所を設置。
- 昭和57年9月 上海(中華人民共和国)に駐在員事務所を設置。
- 平成元年12月 ホーチミン(ベトナム社会主義共和国)に駐在員事務所を設置。
- 平成2年12月 第三者割当増資を行い、新資本金40億2千4百万円となる。
- 平成3年4月 太原に駐在員事務所を設置。
- 平成5年5月 成都に駐在員事務所を設置。
- 平成8年1月 長沙に駐在員事務所を設置。
- 平成8年9月 中華人民共和国に明和産業(上海)有限公司を設立。
- 平成13年7月 大阪支店を所在地(大阪市中央区)に移転。
- 平成13年10月 物資部門(硝子・陶磁器事業)を会社分割により(株)明和セールスへ承継。
- 平成14年5月 九州支店を九州営業所に改編。
- 平成17年12月 九州営業所を所在地(福岡市博多区)に移転。
- 平成24年5月 名古屋支店を所在地(名古屋市中村区)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社8社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

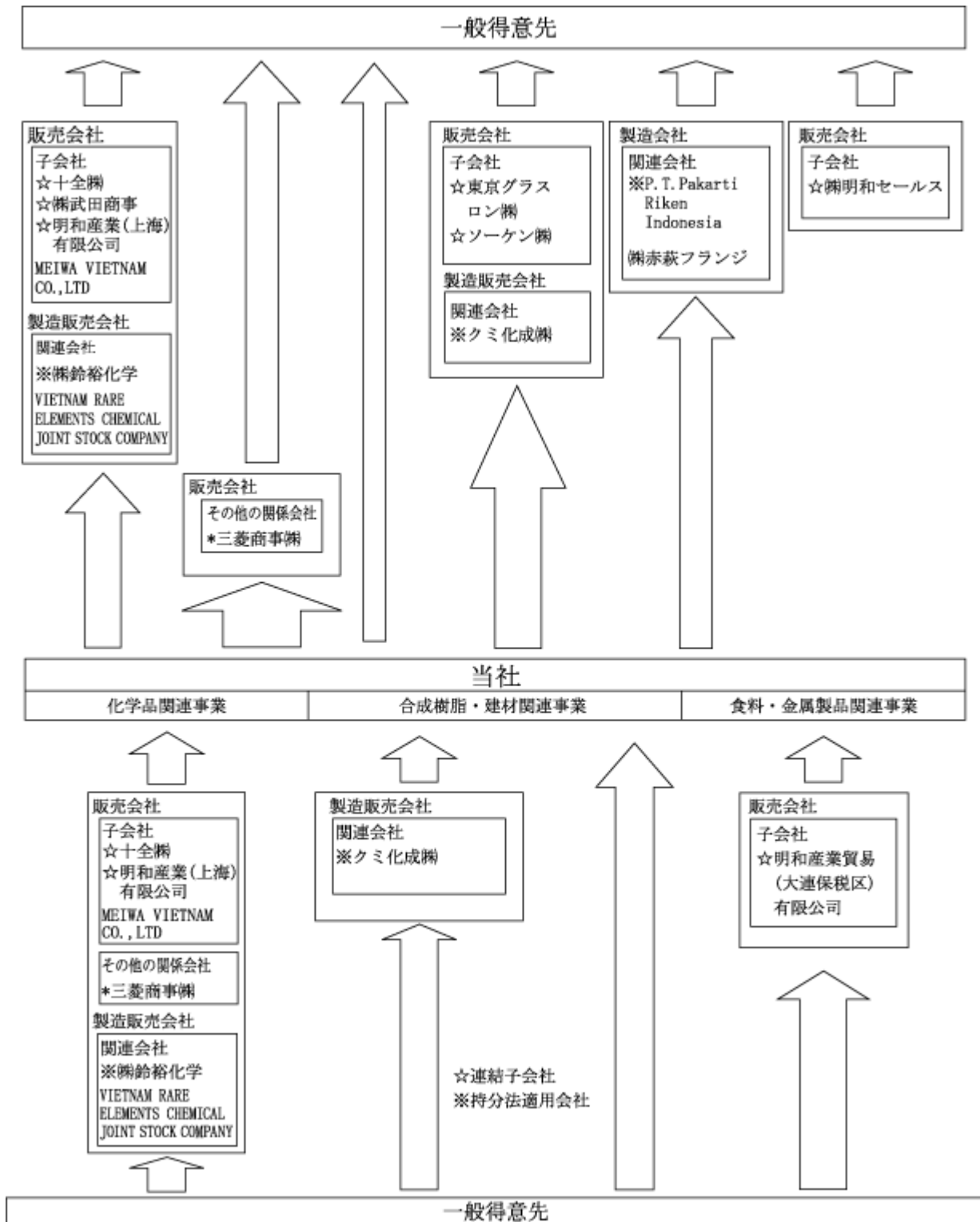
なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事(株)、十全(株)、(株)武田商事、明和産業(上海)有限公司、MEIWA VIETNAM CO.,LTD (会社数 計6社)
	製造	難燃剤	(株)鈴裕化学、VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY (会社数 計2社)
合成樹脂・建材関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、東京ガラスロン(株)、ソーケン(株) (会社数 計4社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成(株) (会社数 計1社)
食料・金属製品関連事業	販売	農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、(株)明和セールス、明和産業貿易(大連保税區)有限公司、三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、(株)赤萩フランジ (会社数 計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事と商品の売買取引等の関係があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
十全(株) (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品 関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売 と類似商品の仕入を行って おります。
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	(百万人民币) 23	化学品 関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・ 石油製品等)を中国国内で販 売しております。
株武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬 品等)の販売と類似商品の仕 入れを行っております。
東京グラスロン(株) (注) 3	東京都千代田区	100	合成樹脂・ 建材 関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地 区を中心に販売しております。
ソーケン(株) (注) 2、3	大阪府豊中市	20	合成樹脂・ 建材 関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地 区を中心に販売しております。
株明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	食料・ 金属製品 関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業 務の受託を行っております。 また、同社に対し融資を行 っております。
明和産業貿易(大連保税區)有 限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 大連市	(百万人民币) 1	食料・ 金属製品 関連事業	100.0	中国製品(金属製品等)を同 社の取次ぎで当社が輸入して 販売しております。また、当社 商品(金属製品等)を同社の 取次ぎで当社が輸出しており ます。
(持分法適用関連会社)					
株鈴裕化学 (注) 2、3	茨城県守谷市	40	化学品 関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチ モン)を使用し、難燃剤を製造 しております。 また、同社に対し融資を行っ ております。
クミ化成(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂・ 建材 関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し 自動車用樹脂成型品を製造し ております。
その他 1社					
(その他の関係会社)					
三菱商事(株) (注) 5	東京都千代田区	204,447	化学品 関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商 品の売買を行っております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成(株)については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

5 当該社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	212[15]
合成樹脂・建材関連事業	115[13]
食料・金属製品関連事業	40[14]
全社(共通)	83[9]
合計	450[51]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含み、海外の現地採用者128名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
203[24]	41.2	16.4	8,000

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	58[8]
合成樹脂・建材関連事業	51[4]
食料・金属製品関連事業	11[3]
全社(共通)	83[9]
合計	203[24]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含み、海外の現地採用者27名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員、海外の現地採用者、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社には明和産業労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在の組合員数は114名であります。

また、連結子会社につきましては、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が見られたものの、欧州では債務問題が長期化し、景気は引き続き停滞しました。中国をはじめとする新興国においても経済の成長ペースが鈍化するなど、全体として景気が減速した状態が続きました。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により緩やかな回復過程にありましたが、海外経済の減速を受け、円高の影響もあって輸出が減少する等、景気は低調に推移しました。その後、昨年末の政権交代による景気対策への期待から、円安と株高が進み、先行きに明るさが見えるようになりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた、潤滑油類・資源商材・環境商材等に係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。

しかしながら、世界的な景気減速の中、希土類等の資源商材の需要が大きく縮小し、又、中国における建設機械需要の大幅な減少により潤滑油類の取引が影響を受けた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,311億2千1百万円（前年度比17.0%減）、営業利益は21億1千8百万円（同34.8%減）となりました。自動車関連事業投資先における海外収益増加等により、持分法による投資利益は増加したものの、経常利益は28億5千7百万円（同26.0%減）、当期純利益は16億8千2百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学品関連事業

中国産の希土類輸入取引は、国内需要の低迷により前年度に比べて大幅に減少しました。難燃剤関連製品は需要が停滞し、市況の下落もあって減収となりました。電池関連部材については、競争激化や電気自動車(EV)の不振により、取引は低調に推移しました。また、中国製化学品の輸入取引や、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした化学品の国内取引は、スマートフォン関連や復興需要等、需要伸長により好影響があった商品も一部に見られましたが、全体としては需要が停滞し低調でした。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び中国における潤滑油類の販売に関しては、建設機械等の中国国内需要が大幅に減少した影響を受け、取引が大きく減少しました。一方、同製品の国内取引は、堅調に推移しました。

この結果、化学品関連事業の売上高は775億7千2百万円（前年度比21.7%減）、セグメント利益は14億1千5百万円（同43.6%減）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂分野においては、自動車部品関連取引は、自動車生産の影響を受け減少しました。液晶関連等の光学フィルム取引も、末端製品の国内生産減に伴い低迷しました。家電関連部材や、包装用資材取引、住宅設備関連取引は、需要が低調に推移し若干減となりました。

建材分野においては、断熱材は物件の増加により堅調に推移しました。防水資材取引は、年度後半の取引が伸びず、又、住宅内装材関連の取引も前期並みに推移しました。

この結果、建材分野は増加したものの合成樹脂分野は減少したため、合成樹脂・建材関連事業の売上高は452億2千1百万円（前年度比4.5%減）、セグメント利益は5億2千9百万円（同31.3%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

水産物等の輸入取引は、えび・魚取引とも減少しました。金属製品取引においては、フランジ輸入取引が国内需要低迷の影響を受けて大きく減少し、又、中国向けの発電用設備部材は、中国での原子力発電所関連需要が回復せず、引き続き低調に推移しました。硝子製品の輸入取引は、昨年度の震災による需要の落ち込みから回復が見られ増加しました。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は83億2千8百万円（前年度比28.0%減）、セグメント損失は1千万円（前年度セグメント損失5千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億3千5百万円と前期末と比べ9億4千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億5千4百万円（前連結会計年度比8億7千5百万円増）となっております。これは、税金等調整前当期純利益26億7千4百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加23億9千3百万円及び、売上債権や棚卸資産の減少等による23億4千2百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払等による35億8千1百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億4百万円（同1億9百万円減）となっております。これは、定期預金の純減少等による6億1千9百万円の資金増と、投資有価証券や関係会社株式の取得等による10億2千3百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、18億4百万円（同27億3千7百万円減）となっております。これは、主に借入金の純減少による支出15億4千1百万円等が生じたことによるものであります。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	1,814	68.7
合成樹脂・建材関連事業	202	68.6
食料・金属製品関連事業	2,908	85.8
合計	4,925	77.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	77,572	78.3
合成樹脂・建材関連事業	45,221	95.5
食料・金属製品関連事業	8,328	72.0
合計	131,121	83.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期計画における中長期ビジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでおります。

2本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

成長事業として、化学品関連での希土類・難燃剤関連製品及び電池部材取引、中国での潤滑油類の販売事業、合成樹脂部品・部材取引は、積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

当期におきましては、中国における潤滑油類の販売事業拡大への取組みとして、営業拠点を1箇所（合計16箇所）新たに開設しました。物流拠点は新設・整理統合により前期と変わらず合計33箇所を維持しております。今後も中国経済の成長を取り込み事業を伸ばすべく、販売網を拡充しつつ、用途の拡大を図っていく方針です。希土類関連製品への取組みとして、前期に当社の長年の顧客である第一稀元素化学工業(株)と共にベトナムにて設立した、オキシ塩化ジルコニウム（自動車排ガス触媒やセラミックス等の原料）の製造・販売事業会社については、許認可取得等の手続きが長期化したため、平成27年3月期に生産を開始する予定です。

産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、大きく変化する産業構造に対応し更なる成長を求めて、取引先に対し、より付加価値の高い機能の提供を目指します。当社のネットワークや、中国・ベトナムでのビジネスノウハウを活かし、新たな取引関係の構築や、取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

当期におきましては、ベトナムでの国内取引・輸出入取引を可能とする現地法人をホーチミンに設立し、営業を開始しました。また、ハノイでの拠点として同現地法人のハノイ事務所を設置しました。今後、ベトナムからの輸出取引を中心に、積極的な取引拡大を目指します。

継続的な事業の改善とステップアップ

PDCAを徹底し、継続的な事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資によって機能の高度化を目指します。また、中国での事業の拡大に対応し、リスク管理面・営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

従来より、当社及び連結子会社において四半期毎の業況や課題の実行状況についてレビューを行っており、今後もこれを継続し事業の改善を進めます。当期においては、中国における潤滑油類の販売事業の拡大や人員増に対応し、従来どおりのきめ細かな販売活動を継続すべく、組織を2分割した上で、地域別の販売統括責任者を設置しました。

人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材の育成と、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

「豊かな想像力に基づき能動的に提案し、実行・実現する人物」を求める人材像と定め、人材の育成を進めております。当期より、「業績への貢献度の正当な評価」「定性目標重視」「能力に応じた昇給、昇格」を骨子とし、成長への意識を重視した人事制度を導入しました。また、中国拠点における現地のスタッフを事業部総経理として登用するなど、積極的な人材活用を行っております。

株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

商品価格変動リスク

当社グループは、化学品、自動車、情報・通信機器、建築・建材等の業界動向や海外の経済動向が悪化した場合、及び原料や原油等の商品価格が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入を行っており、先物為替予約により為替変動によるリスクのヘッジを行っておりますが、著しい為替の変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外に現地法人および子会社を有しており、これらの会社は外貨建ての財務諸表を作成しております。そのため、連結財務諸表を作成する際の為替レートにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、予測不能な法規制の変更や政治要因等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

与信リスク

当社グループは、取引先に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品を取り扱っており、国内外の各種法令・規制の適用を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、関連する法令・規制の義務を実行できなかった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの国内外の事業活動が、今後係る重要な訴訟等の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

情報管理リスク

当社グループは、情報の取扱いに関する行動規範を定め、全社的情報管理体制の整備を図っておりますが、情報漏洩や流出が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しており、保有株式の見直し、整理等、リスク軽減を図っておりますが、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、年金資産の一部を株式で運用しているため、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範囲な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比15億6千8百万円減少の572億6千4百万円となりました。

流動資産は取引の減少に伴い売上債権と棚卸資産が減少したことや、現預金が減少したことにより、前連結会計年度末比33億9百万円減少の447億6千4百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比17億4千1百万円増加の124億9千9百万円となりました。

流動負債は取引の減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比41億7千3百万円減少の333億4千2百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比1億5千1百万円増加の45億7千4百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比24億5千3百万円増加の193億4千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、売上高1,311億2千1百万円（前年度比17.0%減）、営業利益21億1千8百万円（同34.8%減）、経常利益28億5千7百万円（同26.0%減）、当期純利益16億8千2百万円（同27.1%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、40.30円、自己資本当期純利益率は9.4%となりました。

なお、経営成績の概況及びセグメント別の業績については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億3千5百万円と前期末と比べ9億4千1百万円の減少となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に除却、売却した主要な設備、そのほか特記すべき設備投資並びに設備の新設、撤去、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他		合計
本店	東京都千代田区(注)	全社(共通)	事務所他	16	-	- (-)	-	132	8	166	130
		合成樹脂・建材関連事業他	成形機他	0	7	0(2,879)	0	-			
大阪支店	大阪府大阪市	合成樹脂・建材関連事業他	製造設備他	6	6	- (-)	-	-	2	16	29
名古屋支店	愛知県名古屋市	合成樹脂・建材関連事業他	塗装設備他	10	4	- (-)	-	-	4	19	13
海外駐在員事務所北京他6ヶ所				1	3	- (-)	-	-	0	4	30

(注) 全社(共通)として記載している設備は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
十全(株)	千葉基地	千葉県市原市	化学品 関連事業	事務所 塩鉄製造 工場	5	-	-	-	5	-
	塩酸センター	大阪市港区		保管タンク	62	-	-	-	62	-
東京グラスロン(株)	埼玉店他	さいたま市 西区他	合成樹脂 ・建材 関連事業	事務所 倉庫	80	-	366 (4,372)	-	446	47

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所	-	5	-	2	8	105

上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本店 (注) 1	東京都千代田区	事務所	231
大阪支店 (注) 1	大阪市中央区		46
名古屋支店 (注) 1	名古屋市中村区		19
九州営業所 (注) 1	福岡市博多区		2
全店 (注) 2	東京都千代田区他	コンピュータ及びソフトウェア並びにその 周辺機器他	4
		什器・備品、事務用機器他	0

(注) 年間賃借料及びリース料については、各セグメントに配賦しております。

1. 賃借
2. リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
十全(株)	本社他 4 支店	東京都 千代田区 他	化学品 関連事業	事務所	-	40
	千葉基地	千葉県 市原市		事務所 塩鉄製造工場	-	2
東京グラスロン(株)	本社他 関東地区 4 店	東京都 千代田区 他	合成樹脂 ・建材 関連事業	事務所 倉庫	-	36
ソーケン(株)	本社	大阪府 豊中市 他	同上	事務所 倉庫	-	13
(株)明和セールス	本社他 2 事務所 倉庫、ギャラリー・ ド・ボエム	東京都 千代田区 他	食料 ・金属製品 関連事業	事務所、倉庫、 ショールーム	-	29

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民 共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所	-	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日		41,780		4,024	5	2,761

(注) 明東サービス株式会社(100%子会社)吸収合併のため。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	24	41	62	71	4	5,704	5,906	
所有株式数(単元)	0	62,878	17,479	231,526	10,557	297	95,006	417,743	5,700
所有株式数の割合(%)	0.00	15.05	4.19	55.42	2.53	0.07	22.74	100.00	

(注) 自己株式16,646株は、「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	956	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	950	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	619	1.48
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
計		28,610	68.48

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社936千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,700	417,577	
単元未満株式	普通株式 5,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,577	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8	6
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,646		16,646	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき配当を決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末に行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり配当額6円の実施を株主総会にて決議いたしました。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当金を支払うことができる」旨定めております。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	250	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	316	209	332	422	888
最低(円)	104	111	155	196	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	365	365	406	524	463	499
最低(円)	281	290	317	384	373	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山邊 福二郎	昭和26年 12月13日生	昭和50年 4月 三菱商事㈱入社 平成11年 4月 同社基礎化学品本部メタノールユニット マネージャー 平成14年10月 同社汎用化学品本部無機原料ユニットマ ネージャー 平成19年 4月 泰国三菱商事会社社長兼泰M C 商事会社 社長 平成23年 6月 当社常務取締役経営企画担当兼食料・金 属製品本部長 平成24年 6月 代表取締役社長(現)	(注)3	35
常務取締役	職能部門管掌 兼経理本部長	向井 明紀	昭和28年 8月8日生	昭和51年 4月 三菱商事㈱入社 平成16年 1月 同社機械グループコントローラーオフィ スアシスタントグループコントローラー 平成20年 6月 三菱商事マシナリ㈱執行役員企画管理本 部副本部長兼経理部長 平成22年 6月 当社取締役経理本部副本部長 平成24年 6月 常務取締役職能部門管掌兼経理本部長 (現)	(注)3	15
常務取締役	営業部門管掌 兼大阪支店長	占部 博	昭和25年 3月26日生	昭和48年 4月 三菱化成㈱(現三菱化学㈱)入社 平成 6年10月 三菱化学㈱大阪支社社会織原料部門グルー プマネージャー 平成 9年 6月 同社社会織原料カンパニーテレフタル酸事 業部グループマネージャー 平成12年10月 同社社会織原料カンパニー東京営業部長 平成13年 7月 ダイアニトリックス㈱モノマー事業部長 平成16年 6月 同社取締役副社長 平成18年 4月 三菱化学㈱大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役営業部門管掌 平成23年 5月 常務取締役営業部門管掌兼大阪支店長 (現)	(注)3	150
常務取締役	化学品・ 石油製品本部長	松井 淳一	昭和26年 12月5日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 7月 石油部長 平成14年 5月 燃料本部副本部長 平成17年 6月 石油本部副本部長 平成18年 4月 中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総 経理 平成20年 6月 取締役中国総代表兼明和産業(上海)有 限公司総経理 平成21年 4月 取締役化学品本部長 平成23年 6月 常務取締役化学品本部長 平成25年 4月 常務取締役化学品・石油製品本部長 (現)	(注)3	154
取締役	総務本部長	池田 成昭	昭和27年 8月11日生	昭和53年 4月 三菱商事㈱入社 平成14年10月 同社合成樹脂ユニットマネージャー 平成17年 4月 三菱商事(広州)有限公司総経理 平成21年 6月 当社取締役経営企画室長 平成22年 6月 取締役総務本部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画担当	長谷川 龍	昭和30年 4月20日生	昭和53年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成18年 4月 平成19年10月 平成23年 1月 平成25年 6月	三菱化成㈱〔現三菱化学㈱〕入社 三菱化学㈱炭素・無機部門炭素事業部グループマネージャー 同社炭素部門炭素事業部グループマネージャー 同社炭素部門炭素事業部コークス・石炭グループマネージャー 同社炭素部門炭素企画室長 三菱化学ヨーロッパ社社長 三菱化学㈱コーポレートマーケティング部長 当社取締役（現）	(注)3	
取締役		南 敏文	昭和22年 11月26日生	昭和47年 4月 平成 2年 4月 平成 5年 9月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成16年 2月 平成17年 7月 平成23年 3月 平成24年11月 平成25年 2月 平成25年 6月	大阪地方裁判所判事補 東京高等裁判所判事 東京地方裁判所部総括判事 横浜地方裁判所部総括判事 東京地方裁判所所長代行 徳島地方裁判所所長兼徳島家庭裁判所所長 京都家庭裁判所所長 東京高等裁判所部総括判事 東京高等裁判所部総括判事兼長官代行 同所退官 シティユーワ法律事務所弁護士（現） 当社取締役（現）	(注)3	
常勤監査役		松前 廣礼	昭和26年 9月21日生	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成21年 4月 平成22年 7月 平成23年 4月 平成24年 6月	当社入社 会計グループマネージャー 審査グループマネージャー兼事業管理グループマネージャー 総務本部副本部長兼審査グループマネージャー 経理本部副本部長兼審査グループマネージャー 常勤監査役（現）	(注)4	13
監査役		和田 光弘	昭和26年 10月9日生	昭和54年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成17年 7月 平成19年10月 平成20年 7月 平成24年 4月 平成24年 6月	㈱ミドリ十字〔現田辺三菱製薬㈱〕入社 吉富製薬㈱〔現田辺三菱製薬㈱〕監査部長 ウエルファイド㈱〔現田辺三菱製薬㈱〕監査部長 三菱ウエルファーマー㈱〔現田辺三菱製薬㈱〕監査部長 同社情報システム部長 田辺三菱製薬㈱監査役室長 ㈱三菱ケミカルホールディングス監査室長 三菱化学㈱監査室（現） 当社監査役（現）	(注)4	
監査役		北島 雅幸	昭和36年 5月10日生	昭和59年 4月 平成18年11月 平成22年 4月 平成24年 5月 平成25年 4月 平成25年 6月	三菱商事㈱入社 台湾三菱商事会社執行副総経理企画管理本部長 同社総経理 三菱商事㈱生活産業グループ管理部部長代行 同社化学品グループ管理部長（現） 当社監査役（現）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		木下勝也	昭和34年 1月27日生	昭和57年 4月 平成14年 7月	旭硝子(株)入社 同社化学品カンパニー企画・管理室経理 ・総務グループ主幹	(注)4	
				平成16年12月	同社化学品カンパニー企画・管理室経理 グループリーダー		
				平成21年 9月	同社経営企画室統括主幹		
				平成22年 1月	同社社長室経営企画グループ統括主幹		
				平成23年 4月	A G Cケミカルズ・タイランド(株)社長		
				平成25年 3月	旭硝子(株)化学品カンパニー管理室長 (現)		
				平成25年 6月	当社監査役(現)		
計							367

- (注) 1. 取締役南敏文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役和田光弘、北島雅幸、木下勝也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて広く社会に貢献し真の事業体の実現を目指すという理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、法令や社会規範の遵守のみならず、経営理念ならびに「明和産業役員行動規範」に基づいた行動の実践や「情報開示基本方針」に基づいたディスクロージャー等を通じて経営の健全性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であり、監査役会制度を採用しております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、迅速な意思決定を重視し毎月開催することにより機能しております。また、取締役、本部長及び場所長にて構成される経営会議を毎月2回開催し、業務運営に関する重要な事項の意思決定及び実施の迅速化を図っております。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会、その他重要な会議に出席し、また必要に応じて使用人や子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務の監査を行っております。

当社では、独立性を持った社外取締役が出席する取締役会及び経営会議の意思決定に対し、複数の社外監査役を含む監査役による監査の体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が十分に確保されていると考えております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は、以下のとおりであります。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

取締役が法令・定款及び当社の経営理念を遵守することが企業経営における再優先事項と位置づけ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「役職員行動規範」「コンプライアンス基本規定」等を定めております。これに基づきコンプライアンス担当取締役を任命し、当該取締役は、部門責任者を配置し実効性の確保に努めております。取締役がコンプライアンスに関する重要事実を発見した場合は、取締役会に報告するものとしております。また、取締役は、財務報告の適正性を確保するため、虚偽記載並びに誤謬等が生じないよう実効性のある内部統制を構築しております。なお、反社会的勢力の排除を「役職員行動規範」に定めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

「文書取扱規定」等に基づき、株主総会・取締役会議事録等の重要な文書を適正に保存管理し、「情報処理規定」に基づき電磁的記録についてのセキュリティを確保し情報の毀損や漏洩を防止しております。また、取締役及び監査役は、業務執行部門が保存・管理する情報を、常時、閲覧・謄写できることとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、リスク区分に対応する各管理部門との連携を保ち、社内諸規定を遵守する方策を確保することにより、損失の危険を回避・予防するよう努めております。営業部門は諸規定に基づく権限の範囲内で職務を遂行し、管理部門はリスク管理のための方針・体制・手続等を定め、リスク状況を把握し適切に管理しております。また、監査室は、リスク管理の状況を監査し、結果を定期的に社長に報

告するとともに、重要事項については取締役会に報告することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、効率的な業務遂行システムを構築し、職務執行の効率化・迅速化を図っております。また、業務運営に関する個別経営課題は、実務的な観点から取締役・本部長等によって構成される経営会議において審議しております。経営に関する重要事項については、その審議を経て取締役会において職務執行の決定を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が、法令・定款及び当社の経営理念を遵守し、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「役職員行動規範」「コンプライアンス基本規定」等を定め、全ての職員に対し周知徹底しております。使用人がコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、業務執行部門の責任者に報告することとしております。また、コンプライアンスに関する報告・相談窓口を設置し、利用者が不利益を蒙らない制度を構築しております。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の管理は、「事業投資先管理規定」を制定し適切な管理を行っております。事業を所管する本部長等が、子会社の指導・監督についての管理責任を負っており、原則として取締役及び監査役を派遣し、当社の意思を経営に反映しております。監査室は、グループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制

監査役は、監査の実効性を確保するため、監査役が求めた場合は監査役の職務を補助する使用人を設置することとしております。監査役は、監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、担当取締役は使用人の人事について監査役の意見を求めることとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議及び全ての会議等に出席し報告を受けることができることとしており、重要な経営情報については、監査役に資料を提出し報告することとしております。また、監査役は、定期的に代表取締役との意見交換会を開催し、必要に応じて取締役等に事業の報告を求めることができることとともに、子会社の往査、子会社監査役との連携等を通じて、子会社から報告を受けることができることとしております。

その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

取締役は、「監査役監査基準」に定める監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、監査役監査の環境整備を行っております。また、監査役は、監査室、総務・経理部門及び各部門に対して、監査の協力を求めることができることとしており、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図ることができることとしております。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、商品価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、与信リスク、リーガルリスク、情報管理リスク、株価変動リスク、自然災害リスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき所管部門がリスクの予防・管理を行っており、所管部門に対しては、総務本部及び経理本部が、それぞれの担当業務に関連するリスクに関し助言及び指導を行っております。特に重要事項については、取締役会や経営会議で審議しリスクの予防と回避を行っており、当社グループ全体のリスク

マネジメントを行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の組織である監査室(4名)が、当社及び当社グループ会社に対する業務監査を行っており、その結果を定期的に社長に報告しております。また、金融商品取引法に定める内部統制システムの整備を行っており、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

また、当社の監査役は、常勤監査役1名を含む4名の体制をとっております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画にしたがって監査を行っており、監査役会の開催、毎月開催される取締役会への出席の他、常勤監査役は毎月2回開催される経営会議の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。当社グループ会社についても「グループ会社監査役連絡会」を定期的を実施し、監査効率の向上に努めております。

監査役と監査室は、必要に応じて情報交換を行うとともに、会計監査人から定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けており、監査の質的向上を図っております。また、内部統制事務局より定期的に金融商品取引法に定める内部統制システムの整備に関する事項についての報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、コーポレートガバナンスの強化のため、豊富な経験や高い知見を有し当社と利害関係のない方を社外取締役または社外監査役に選任しております。

社外取締役

当社の社外取締役は南敏文氏であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、長年にわたって裁判官を務め現在は弁護士として活動を行っており、法律の専門家としての豊富な経験と極めて高い見識を有しております。これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。また、同氏が弁護士として所属するシティユーワ法律事務所と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会及び経営会議に出席し、独立した立場で経営全般に対して、適宜、意見や助言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。

社外監査役

当社の社外監査役は和田光弘氏、北島雅幸氏及び木下勝也氏の3名であり、和田光弘氏及び木下勝也氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

和田光弘氏は、長年にわたる内部監査部門における経験から豊富な知識と見識を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は三菱化学(株)の使用人であり、同社と当社との間には商品の売買等に関する取引がありますが、両社の売上高のそれぞれ2%未満であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

北島雅幸氏は、長年にわたる経理部門等における経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているとともに当社業界に精通していることから、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は三菱商事(株)の使用人であり、当社は同社の持分法適用会社であります。同社と当社との間には商品の売買等に関する取引がありますが、両社の売上高の2%未満であり、取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。そのため、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しておりますが、同社が当社の主要株主であることから、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の届出は行っておりません。

木下勝也氏は、長年にわたる経理部門等における経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているとともに、当社業界及び当社の主要事業に精通していることから、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は旭硝子(株)の使用人であり、同社と当社との間には商品の売買等に関する取引がありますが、両社の売上高のそれぞれ2%未満であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの経験と知識を活かした専門的な見地から、適宜、意見や助言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。また、適法性や経営全般に関する客観的視点での監査を行っており、社外監査役の役割である外部的な視点からの業務執行に対する経営監視機能についても、十分にその機能を果たしているものと判断しております。

公認会計士の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 茂木 浩之、西川 福之
- ・業務執行社員以外の監査従事者
公認会計士 4名、その他 3名、IT監査担当 5名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	169	117			51	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	17			2	2
社外役員	13	12			0	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要な者

使用人兼務役員は存在しておりません。

ニ．役員の報酬等の決定に関する方針

役員報酬の決定につきましては、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。退職慰労金については、株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準にしたがい、相当の範囲内において贈呈しております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,705百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	699	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	518	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	352	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	322	同上
(株)SHOEI	400,000	252	同上
信越化学工業(株)	42,000	200	同上
東京応化工業(株)	96,756	181	同上
荒川化学工業(株)	137,520	99	同上
DIC(株)	408,553	68	同上
サカティンクス(株)	131,000	53	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	44	同上
バンドー化学(株)	134,887	41	同上
大日本塗料(株)	416,154	39	同上
東京海上ホールディングス(株)	12,860	29	同上
綜研化学(株)	30,000	22	同上
東海ゴム工業(株)	21,008	21	同上
中央化学(株)	28,800	19	同上
日本合成化学工業(株)	30,000	15	同上
リケン(株)	36,225	13	同上
宇部マテリアルズ(株)	54,000	13	同上
東洋ゴム工業(株)	55,000	12	同上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,000	12	同上
(株)きもと	20,000	10	同上
(株)三ツ星	55,000	9	同上
ニチアス(株)	8,372	3	同上
川崎化成工業(株)	25,000	2	同上
日本化成(株)	15,000	2	同上
エア・ウォーター(株)	1,700	1	同上
チヨダウーテ(株)	1,100	0	同上
日本カーリット(株)	1,000	0	同上

(注) 1．みなし保有株式は保有しておりません。
 2．上記株式数に1株未満の株式数は表示しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	642	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	582	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	436	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	347	同上
(株)SHOEI	400,000	319	同上
信越化学工業(株)	42,000	262	同上
東京応化工業(株)	96,756	192	同上
荒川化学工業(株)	137,520	112	同上
DIC(株)	408,553	80	同上
サカティンクス(株)	131,000	77	同上
大日本塗料(株)	416,154	76	同上
パンドー化学(株)	135,845	39	同上
綜研化学(株)	30,000	35	同上
東京海上ホールディングス(株)	12,860	34	同上
日本合成化学工業(株)	30,000	25	同上
東洋ゴム工業(株)	55,000	23	同上
東海ゴム工業(株)	21,008	22	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	19	同上
(株)きもと	20,000	15	同上
(株)リケン	36,225	14	同上
中央化学(株)	28,800	12	同上
宇部マテリアルズ(株)	54,000	12	同上
(株)三ツ星	55,000	11	同上
東亜パルプエンジニアリング(株)	10,000	10	同上
ニチアス(株)	10,000	5	同上
川崎化成工業(株)	25,000	2	同上
エア・ウォーター(株)	1,700	2	同上
日本化成(株)	15,000	2	同上
チヨダウーテ(株)	1,100	0	同上
日本カーリット(株)	1,000	0	同上

(注) 1. みなし保有株式は保有しておりません。
 2. 上記株式数に1株未満の株式数は表示しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	2	62	
連結子会社				
計	65	2	62	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として30万人民元を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として32万人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が監査予定時間を基に監査報酬を算定し当社に揭示を行い、当社において前期報酬額等を勧案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また公益財団法人財務会計基準機構他が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	1,930
受取手形及び売掛金	*2, *3, *6 37,867	*3, *6 37,247
商品	6,034	5,079
繰延税金資産	296	200
その他	1,135	641
貸倒引当金	298	334
流動資産合計	48,074	44,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	827	823
減価償却累計額	630	597
建物及び構築物(純額)	196	225
機械装置及び運搬具	512	416
減価償却累計額	473	386
機械装置及び運搬具(純額)	38	29
工具、器具及び備品	260	208
減価償却累計額	224	181
工具、器具及び備品(純額)	35	26
土地	315	287
リース資産	20	20
減価償却累計額	15	19
リース資産(純額)	4	0
有形固定資産合計	591	570
無形固定資産		
ソフトウェア	182	136
ソフトウェア仮勘定	288	267
その他	13	13
無形固定資産合計	485	417
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 8,148	*1, *2 10,080
長期貸付金	55	46
繰延税金資産	28	29
その他	2,001	1,918
貸倒引当金	553	562
投資その他の資産合計	9,681	11,511
固定資産合計	10,757	12,499
資産合計	58,832	57,264

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2,*6 28,607	*2,*6 27,234
短期借入金	*5 6,640	*5 4,920
リース債務	4	0
未払法人税等	417	408
賞与引当金	62	84
その他	1,784	694
流動負債合計	37,516	33,342
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
リース債務	0	-
繰延税金負債	573	812
退職給付引当金	318	275
役員退職慰労引当金	89	53
その他	1,141	1,133
固定負債合計	4,422	4,574
負債合計	41,939	37,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	10,048	11,480
自己株式	3	3
株主資本合計	16,830	18,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	1,109
繰延ヘッジ損益	21	10
為替換算調整勘定	824	178
その他の包括利益累計額合計	68	940
少数株主持分	132	143
純資産合計	16,893	19,347
負債純資産合計	58,832	57,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	158,033	131,121
売上原価	147,507	121,719
売上総利益	10,525	9,401
販売費及び一般管理費	*1 7,275	*1 7,283
営業利益	3,250	2,118
営業外収益		
受取配当金	111	128
持分法による投資利益	595	701
その他	148	141
営業外収益合計	854	971
営業外費用		
支払利息	113	89
手形売却損	27	9
売上割引	56	28
為替差損	3	47
外国源泉税	-	31
その他	40	25
営業外費用合計	242	232
経常利益	3,863	2,857
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	69	7
ゴルフ会員権売却益	12	-
その他	1	-
特別利益合計	85	8
特別損失		
投資有価証券売却損	-	58
出資金評価損	124	-
減損損失	*2 21	*2 78
訴訟和解金	270	-
その他	12	53
特別損失合計	429	191
税金等調整前当期純利益	3,519	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,075	758
法人税等調整額	124	214
法人税等合計	1,199	972
少数株主損益調整前当期純利益	2,319	1,701
少数株主利益	11	18
当期純利益	2,308	1,682

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,319	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	307
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	1	321
持分法適用会社に対する持分相当額	20	393
その他の包括利益合計	* 315	* 1,010
包括利益	2,003	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994	2,692
少数株主に係る包括利益	9	19

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
当期首残高	7,948	10,048
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	2,308	1,682
当期変動額合計	2,099	1,432
当期末残高	10,048	11,480
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	14,730	16,830
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	2,308	1,682
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,099	1,432
当期末残高	16,830	18,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,014	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	375
当期変動額合計	280	375
当期末残高	733	1,109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	21	10

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	775	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	645
当期変動額合計	48	645
当期末残高	824	178
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	1,009
当期変動額合計	313	1,009
当期末残高	68	940
少数株主持分		
当期首残高	130	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	132	143
純資産合計		
当期首残高	15,105	16,893
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	2,308	1,682
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	1,021
当期変動額合計	1,787	2,453
当期末残高	16,893	19,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519	2,674
減価償却費	122	113
減損損失	21	78
負ののれん償却額	5	4
持分法による投資損益（は益）	377	580
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	95
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	42
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	35
賞与引当金の増減額（は減少）	3	22
受取利息及び受取配当金	148	178
支払利息	113	89
投資有価証券売却損益（は益）	69	51
投資有価証券評価損益（は益）	0	15
出資金評価損	124	-
固定資産売却損益（は益）	0	5
ゴルフ会員権売却損益（は益）	12	-
訴訟和解金	270	-
売上債権の増減額（は増加）	1,929	818
たな卸資産の増減額（は増加）	370	1,044
仕入債務の増減額（は減少）	72	1,563
その他の流動資産の増減額（は増加）	151	456
その他投資等の増減額（は増加）	11	46
その他の流動負債の増減額（は減少）	684	1,054
その他の固定負債の増減額（は減少）	26	3
その他	46	183
小計	2,069	1,866
利息及び配当金の受取額	150	154
利息の支払額	115	90
訴訟和解金の支払額	270	-
法人税等の支払額	1,554	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	1,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,661	973
定期預金の払戻による収入	1,477	1,251
投資有価証券の取得による支出	4	304
投資有価証券の売却による収入	88	8
関係会社株式の取得による支出	-	300
出資金の払込による支出	23	91
出資金の売却による収入	21	90
有形固定資産の取得による支出	75	95
有形固定資産の売却による収入	6	40
無形固定資産の取得による支出	182	109
短期貸付けによる支出	230	107
短期貸付金の回収による収入	219	156
長期貸付けによる支出	3	11
長期貸付金の回収による収入	78	44
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	353	1,541
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	1,500	-
配当金の支払額	208	250
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	933	941
現金及び現金同等物の期首残高	1,243	2,177
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,177	* 1,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

MEIWA VIETNAM CO.,LTDは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

クミ化成(株)

(株)鈴裕化学

クミ化成(株)については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

大連永井塑料制品有限公司は、出資持分の譲渡に伴い関連会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

(株)赤萩フランチ

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち十全(株)、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保税區)有限公司、(株)武田商事の決算日は平成24年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成25年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成25年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた各連結子会社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～30年

構築物 5～15年

機械装置 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,182百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、貸与資産として定額法を採用しているものを除いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を、また「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」40百万円、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」1百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた34百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

記載すべき重要な事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,371	5,653
" (出資金)	48	91

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	860	-
投資有価証券	477	496
計	1,337	496

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	3,440	3,270

* 3 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形譲渡額	1,116	55
売掛金譲渡額	1,051	40
売掛金流動化に伴う遡及義務額	354	13

4 偶発債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン	14	11

* 5 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,450
借入実行残高	-	134
差引額	4,540	4,316

- * 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が、期末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	472	865
支払手形	461	434

(連結損益計算書関係)

- * 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	2,226	2,299
賞与引当金繰入額	62	84
貸倒引当金繰入額	41	73
役員退職慰労引当金繰入額	29	25

- * 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	東京都千代田区	78

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産は、社内基幹システムの再構築の一環として、新規販売管理システムの導入に関連して設備投資したものでありましたが、正常な作動についての問題点が解決されない状態で開発が中断しており、当初見込まれた投資額の回収は不可能であることが明らかとなったため、減損損失を計上しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、当社の管理会計上の区分である各営業グループ及び各連結子会社を単位に、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々に、資産グルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	591	392
組替調整額	53	15
税効果調整前	537	408
税効果額	224	101
その他有価証券評価差額金	313	307
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24	18
税効果調整前	24	18
税効果額	8	7
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	1	321
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20	376
組替調整額	-	16
持分法適用会社に対する 持分相当額	20	393
その他の包括利益合計	315	1,010

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,638			16,638

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,638	8		16,646

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,038	1,930
預入期間 3 か月超の定期預金	861	695
現金及び現金同等物	2,177	1,235

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	15	9
合計	24	15	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	20	4
合計	24	20	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	4
1年超	5	0
合計	9	5

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	5
1年超	11	6
合計	16	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5	4
減価償却費相当額	5	4
支払利息相当額	0	0
転リース物件の支払リース料	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	5
1年超	12	6
合計	17	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 受取リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
転リース物件の受取リース料	5	5

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として合成樹脂・建材関連事業における施工車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	438	373
1年超	621	408
合計	1,059	782

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入の事業を行うため、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、信用管理規定等に従い、取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（5）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,038	3,038	
(2) 受取手形及び売掛金	37,867	37,867	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	3,195	3,195	
資産計	44,101	44,101	
(1) 支払手形及び買掛金	28,607	28,607	
(2) 短期借入金	6,640	6,640	
(3) 長期借入金	2,300	2,206	93
負債計	37,548	37,454	93
デリバティブ取引()	35	35	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,930	1,930	
(2) 受取手形及び売掛金	37,247	37,247	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	277	22
その他の有価証券	3,548	3,548	
資産計	43,026	43,003	22
(1) 支払手形及び買掛金	27,234	27,234	
(2) 短期借入金	4,920	4,920	
(3) 長期借入金	2,300	2,242	57
負債計	34,454	34,396	57
デリバティブ取引()	16	16	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券

市場価格のない債券の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式及び出資金	4,953	6,232

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,038	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,867	-	-	-
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
合計	40,906	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,930	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,247	-	-	-
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300	-
合計	39,178	-	300	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,800		500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800		500	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	300	277	22
その他			
小計	300	277	22
合計	300	277	22

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,867	1,111	755
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,867	1,111	755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,327	1,449	121
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,327	1,449	121
合計	3,195	2,561	633

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,677	1,562	1,115
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,677	1,562	1,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	870	987	117
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	870	987	117
合計	3,548	2,549	998

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については15百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	109	70	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	109	70	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	906	-	2
	買建 米ドル	買掛金	972	-	30
	ユーロ		38	-	2
	香港ドル		0	-	0
合計			1,917	-	35

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	271	-	0
	買建 米ドル	買掛金	947	-	11
	ユーロ		32	-	6
	香港ドル		0	-	0
	タイバーツ		9	-	0
合計			1,261	-	16

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	4,998	5,306
(2) 年金資産	3,366	3,743
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,632	1,562
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		101
(5) 未認識数理計算上の差異	891	1,107
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	421	281
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	318	275
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	318	275

(注) 1. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において、確定給付企業年金制度における給付水準について制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
退職給付費用	557	466
(1) 勤務費用	191	134
(2) 利息費用	93	95
(3) 期待運用収益	60	65
(4) 過去勤務債務の費用処理額		1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	200	172
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	191	103
貸倒引当金損金算入限度超過額	93	101
その他	118	109
繰延税金資産小計	402	315
評価性引当額	106	114
繰延税金資産合計	296	200
長期繰延税金資産		
投資有価証券評価損	412	417
貸倒引当金損金算入限度超過額	104	119
退職給付引当金	97	85
ゴルフ会員権等評価損	52	55
その他	137	141
長期繰延税金資産小計	805	819
評価性引当額	663	721
長期繰延税金負債との相殺	113	68
長期繰延税金資産合計	28	29
長期繰延税金負債		
在外子会社等の留保利益	507	600
その他有価証券評価差額金	179	280
長期繰延税金負債小計	687	881
長期繰延税金資産との相殺	113	68
長期繰延税金負債合計	573	812
長期繰延税金負債の純額	544	783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%	
住民税均等割等	0.34%	
評価性引当額	1.29%	
在外子会社の税率差異等	3.73%	
持分法による投資利益	6.88%	
在外子会社等の留保利益	3.49%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.86%	
その他	0.81%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.09%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、建築資材、木材製品等を、「食料・金属製品関連事業」は農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,111	47,351	11,570	158,033	-	158,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	435	24	727	727	-
計	99,378	47,787	11,595	158,761	727	158,033
セグメント利益又は損失()	2,507	403	50	2,861	312	3,173
セグメント資産	28,686	21,743	2,983	53,413	5,419	58,832
その他の項目						
減価償却費	25	33	2	61	61	122
受取利息	33	3	0	36	0	36
支払利息	233	124	32	390	277	113
持分法適用会社への投資額	4	3,757	644	4,405	-	4,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	9	0	61	22	84

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額312百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9百万円、棚卸資産の調整額10百万円、及び利息費用の調整額277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
- (4) 受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額 277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に工具、器具及び備品であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,572	45,221	8,328	131,121	-	131,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	188	6	512	512	-
計	77,890	45,409	8,334	131,634	512	131,121
セグメント利益又は損失()	1,415	529	10	1,934	144	2,078
セグメント資産	28,188	21,714	3,262	53,165	4,098	57,264
その他の項目						
減価償却費	27	22	2	52	60	113
受取利息	46	2	0	49	0	49
支払利息	199	106	28	334	244	89
持分法適用会社への投資額	10	4,587	740	5,338	-	5,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	13	5	80	21	101

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額144百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 54百万円、棚卸資産の調整額 1百万円、及び利息費用の調整額245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 - (4) 受取利息の調整額 0百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
 - (5) 支払利息の調整額 244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に建物附属設備であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
120,977	31,687	5,368	158,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
99,191	27,999	3,930	131,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は78百万円であり、その内訳はソフトウェア仮勘定であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	-	5	-	5
当期末残高	20	0	-	21	-	21

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	-	4	-	4
当期末残高	16	-	-	16	-	16

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	678	売掛金	107
							商品の購入他	1,663	買掛金	454
									未収入金	6
									未払金	0
							債務保証料	2	被債務保証	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被債務保証の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	700		
							受取利息	0		
							資金の借入	17,600	短期借入金	1,500
							支払利息	6	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	66	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	380	買掛金	152

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
流動資産合計	8,996	2,955
固定資産合計	8,719	1,429
流動負債合計	7,767	557
固定負債合計	1,308	163
純資産合計	8,640	3,664
売上高	19,481	6,637
税引前当期純利益	978	1,523
当期純利益	784	1,153

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	472	売掛金	25
							商品の購入他	2,366	買掛金	437
									未収入金	6
							債務保証料	0	被債務保証	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被債務保証の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	4,720		
							資金の返済	1,500		
							受取利息	0		
							資金の借入			
							支払利息	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	31	受取手形及び売掛金	6
							商品の購入他	329	買掛金	139

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
流動資産合計	6,602	2,254
固定資産合計	11,892	3,016
流動負債合計	4,982	957
固定負債合計	1,714	184
純資産合計	11,797	4,129
売上高	17,321	6,552
税引前当期純利益	1,911	1,103
当期純利益	1,434	827

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	401.34円	459.81円
1株当たり当期純利益金額	55.27円	40.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,308	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,308	1,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,893	19,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(少数株主持分)	(132)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,761	19,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,640	4,920	0.809	
1年以内に返済予定のリース債務	4	0	3.217	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)3	2,300	2,300	1.268	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0			
その他有利子負債 (注)2	1,120	1,116		
合計	10,065	8,337		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び借入金残高を使用しております。
2 その他有利子負債は営業取引による預り保証金であり、連結決算日後5年間の返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
3 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金	1,800		500		2,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,292	66,304	98,617	131,121
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	878	1,535	2,262	2,674
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	551	1,048	1,538	1,682
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.21	25.10	36.84	40.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.21	11.88	11.75	3.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	274
受取手形	*1, *4, *7 9,092	*1, *4, *7 9,291
売掛金	*1, *4 22,766	*1, *4 21,074
商品	4,292	3,127
未着商品	739	409
前渡金	27	15
前払費用	3	1
繰延税金資産	228	144
未収入金	750	360
その他	516	400
貸倒引当金	167	166
流動資産合計	39,465	34,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	71	77
減価償却累計額	47	48
建物(純額)	23	28
構築物	174	138
減価償却累計額	154	131
構築物(純額)	19	6
機械及び装置	447	349
減価償却累計額	418	330
機械及び装置(純額)	28	18
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	8	10
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	177	128
減価償却累計額	152	111
工具、器具及び備品(純額)	24	16
土地	0	0
リース資産	20	20
減価償却累計額	15	19
リース資産(純額)	4	0
有形固定資産合計	107	74
無形固定資産		
ソフトウェア	174	132
ソフトウェア仮勘定	288	267
その他	3	3
無形固定資産合計	467	404

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 3,348	*2 4,005
関係会社株式	1,022	1,322
出資金	244	195
関係会社出資金	433	466
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	19	6
差入保証金	989	949
更生債権等	*3 438	*3 453
長期前払費用	1	1
その他	9	2
貸倒引当金	436	448
投資その他の資産合計	6,075	6,957
固定資産合計	6,650	7,435
資産合計	46,116	42,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *7 3,755	*2, *7 3,445
買掛金	*1, *2 20,113	*1, *2 18,020
短期借入金	*1, *6 6,990	*1, *6 5,590
リース債務	4	0
未払金	855	112
未払費用	578	315
未払法人税等	213	218
前受金	39	17
預り金	25	29
その他	12	9
流動負債合計	32,590	27,759
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
リース債務	0	-
長期預り保証金	1,027	1,017
繰延税金負債	65	211
退職給付引当金	191	143
役員退職慰労引当金	83	44
固定負債合計	3,668	3,716
負債合計	36,258	31,476

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,293	3,041
利益剰余金合計	2,631	3,378
自己株式	3	3
株主資本合計	9,413	10,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	722
繰延ヘッジ損益	21	10
評価・換算差額等合計	443	732
純資産合計	9,857	10,893
負債純資産合計	46,116	42,370

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	131,249	102,628
売上原価		
商品期首たな卸高	4,739	5,032
当期商品仕入高	125,084	95,851
合計	129,824	100,883
商品期末たな卸高	5,032	3,537
商品売上原価	124,792	97,346
売上総利益	6,456	5,281
販売費及び一般管理費		
給料	1,235	1,284
賞与	487	254
退職給付費用	467	432
福利厚生費	346	326
旅費及び交通費	225	203
不動産賃借料	324	298
その他	1,243	1,298
販売費及び一般管理費合計	4,329	4,100
営業利益	2,127	1,181
営業外収益		
受取配当金	*1 319	*1 679
その他	68	56
営業外収益合計	387	736
営業外費用		
支払利息	110	92
手形売却損	27	9
売上割引	55	28
為替差損	-	53
外国源泉税	-	31
その他	38	23
営業外費用合計	232	239
経常利益	2,282	1,678
特別利益		
投資有価証券売却益	69	7
ゴルフ会員権売却益	7	-
その他	1	0
特別利益合計	79	7
特別損失		
減損損失	-	*2 78
関係会社出資金売却損	-	57
出資金評価損	124	-
訴訟和解金	270	-
その他	11	20
特別損失合計	406	156
税引前当期純利益	1,955	1,529
法人税、住民税及び事業税	685	391
法人税等調整額	88	139
法人税等合計	773	531
当期純利益	1,181	998

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,321	2,293
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	1,181	998
当期変動額合計	972	747
当期末残高	2,293	3,041
利益剰余金合計		
当期首残高	1,658	2,631
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	1,181	998
当期変動額合計	972	747
当期末残高	2,631	3,378
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	8,440	9,413
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	1,181	998
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	972	747
当期末残高	9,413	10,160

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	300
当期変動額合計	288	300
当期末残高	422	722
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	11
当期変動額合計	14	11
当期末残高	21	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	718	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	288
当期変動額合計	274	288
当期末残高	443	732
純資産合計		
当期首残高	9,159	9,857
当期変動額		
剰余金の配当	208	250
当期純利益	1,181	998
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	288
当期変動額合計	697	1,035
当期末残高	9,857	10,893

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～18年

構築物 5～15年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、貸与資産として定額法を採用しているものを除いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

記載すべき重要な事項はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,334	1,211
売掛金	1,392	1,046
買掛金	683	644
短期借入金	350	670

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	422	453

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	3,387	3,215

* 3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権

これらの債権の担保等による補填可能見込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保等による補填可能見込額	2	2

* 4 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形譲渡額	1,116	55
売掛金譲渡額	1,051	40
売掛金流動化に伴う遡及義務額	354	13

5 偶発債務
 保証債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社の借入金等に対する 支払保証		
明和産業(上海)有限公司	458	761
(うちUSD)	(1,189千)	(2,317千)
(うちRMB)	(27,614千)	(35,830千)
十全(株)	182	169
明和産業貿易(大連保税區) 有限公司	9	-
(うちUSD)	(119千)	(-)
計	651	930
関係会社以外の借入金等に対する 支払保証		
従業員住宅ローン	14	11
計	14	11
合計	666	941

- * 6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,500	3,500
借入実行残高	-	134
差引額	3,500	3,366

- * 7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	472	865
支払手形	461	434

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	213	555

* 2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	東京都千代田区	78

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産は、社内基幹システムの再構築の一環として、新規販売管理システムの導入に関連して設備投資したものでありましたが、正常な作動についての問題点が解決されない状態で開発が中断しており、当初見込まれた投資額の回収は不可能であることが明らかとなったため、減損損失を計上しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、当社の管理会計上の区分である各営業グループを単位に、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々に、資産グルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,638			16,638

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,638	8		16,646

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 8株

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	14	7
合計	21	14	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	17	3
合計	21	17	3

(2) 未経過リース料
 期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1年内	3
1年超	3	-
合計	7	3

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1年内	5
1年超	11	6
合計	16	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	4
減価償却費相当額	4	3
支払利息相当額	0	0
転リース物件の支払リース料	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	5
1年超	12	6
合計	17	12

なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 受取リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
転リース物件の受取リース料	5	5

2. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂・建材関連事業における施工車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	315	295
1年超	550	323
合計	865	618

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
(1) 子会社株式	713	713
(2) 関連会社株式	309	609
計	1,022	1,322

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	191	103
貸倒引当金損金算入限度超過額	44	52
その他	46	40
繰延税金資産小計	281	196
評価性引当額	53	52
繰延税金資産合計	228	144
長期繰延税金資産		
投資有価証券評価損	408	408
関係会社株式評価損	208	208
貸倒引当金損金算入限度超過額	72	97
退職給付引当金	68	51
その他	168	176
長期繰延税金資産小計	926	942
評価性引当額	814	878
長期繰延税金資産合計	112	63
長期繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178	275
長期繰延税金負債合計	178	275
長期繰延税金負債の純額	65	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		12.01%
外国源泉税		0.79%
住民税均等割等		0.55%
評価性引当額		4.45%
その他		0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.76%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	236.03円	260.83円
1 株当たり当期純利益金額	28.29円	23.90円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,181	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,181	998
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,857	10,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,857	10,893
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子(株)	996,207	642
		三菱ガス化学(株)	938,097	582
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	436
		(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	347
		(株)S H O E I	400,000	319
		信越化学工業(株)	42,000	262
		東京応化工業(株)	96,756	192
		荒川化学工業(株)	137,520	112
		ニッポー(株)	40,000	100
		D I C(株)	408,553	80
		サカタインクス(株)	131,000	77
		大日本塗料(株)	416,154	76
		その他 52銘柄	1,685,824.569	473
			小計	6,873,121.569
		計	6,873,121.569	3,705

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第一稀元素化学工業(株) 第1回無担保社債A号	300	300
		小計	300	300
		計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71	10	4	77	48	5	28
構築物	174		36	138	131		6
機械及び装置	447	2	100	349	330	7	18
車両運搬具	13			13	10	2	3
工具、器具及び備品	177	5	54	128	111	9	16
土地	0			0			0
リース資産	20			20	19	4	0
有形固定資産計	904	17	196	726	652	28	74
無形固定資産							
ソフトウェア	231	6		238	105	47	132
ソフトウェア仮勘定	288	63	85 (78)	267			267
その他	4			4	0	0	3
無形固定資産計	524	69	85 (78)	509	105	47	404
長期前払費用	18	2	2	17	14	4	3

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2. 長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。
 3. 長期前払費用の差引当期末残高のうち1百万円は、1年以内に費用化されるものであり、貸借対照表上は流動資産として表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	603	614	2	600	614
役員退職慰労引当金	83	22	60	-	44

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち600百万円は、洗替額598百万円、回収による取額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	49
普通預金	213
別段預金	2
小計	266
合計	274

受取手形

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
		相手先	金額
化学品	1,037	化研マテリアル(株)	1,801
合成樹脂・建材	8,137	東京グラスロン(株)	710
食料・金属製品	115	恵和(株)	479
		ニッポー(株)	364
		ソーケン(株)	270
		その他	5,663
合計	9,291	合計	9,291

期日別内訳

期日	平成25年 3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月分以降	合計
金額(百万円)	865	2,894	2,588	1,789	1,022	130	9,291

売掛金

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	13,149	荒川化学工業(株)	1,912
合成樹脂・建材	6,760	化研マテリアル(株)	999
食料・金属製品	1,164	TIANJIN NISSEKI LUBRICANTS & GREASE	962
		大日本塗料(株)	691
		中央化学(株)	506
		その他	16,002
合計	21,074	合計	21,074

発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
22,766	106,860	108,553	21,074	83.7	74.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び未着商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
化学品	2,163	241	2,405
合成樹脂・建材	386	100	487
食料・金属製品	577	67	645
合計	3,127	409	3,537

支払手形
 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	312	ニチアス(株)	820
合成樹脂・建材	3,040	チヨダウーテ(株)	309
食料・金属製品	92	フタムラ化学(株)	194
		(株)東洋クオリティワン	148
		(株)カツロン	147
		その他	1,824
合計	3,445	合計	3,445

期日別内訳

期日	平成25年 3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月分以降	合計
金額(百万円)	434	942	868	766	404	28	3,445

買掛金
 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	9,160	三菱化学(株)	1,961
合成樹脂・建材	7,870	AGCポリマー建材(株)	1,075
食料・金属製品	989	三菱樹脂(株)	1,034
		JX日鉱日石エネルギー(株)	688
		(株)日本鑄鍛鋼	568
		その他	12,690
合計	18,020	合計	18,020

短期借入金

相手先	金額 (百万円)	うち1年内返済予定 長期借入金 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,397	
(株)八十二銀行	1,152	
(株)三菱東京UFJ銀行	770	
(株)常陽銀行	400	
(株)静岡銀行	400	
三菱UFJ信託銀行(株)	400	
農林中央金庫	400	
十全(株)	670	
合計	5,590	

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
明治安田生命保険(相)	500
合計	2,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.meiwa.co.jp
株主に対する特典	当事業年度末現在の株主に対して、当社連結子会社である(株)明和セールスが取り扱っておりますチェコ硝子・陶器等の商品割引優待券を進呈します。

(注) 1 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告して一定の日を基準日とすることがあります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成24年7月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日) 平成24年 8月10日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年 2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づき臨時報告書 平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川福之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明和産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。